

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年3月1日
(第56期) 至 平成18年2月28日

株式会社 ポイント

茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

(431400)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 仕入及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	38
4. 株価の推移	38
5. 役員の状況	39
6. コーポレート・ガバナンスの状況	42
第5 経理の状況	44
1. 連結財務諸表等	45
2. 財務諸表等	71
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月25日
【事業年度】	第56期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社 ポイント
【英訳名】	POINT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 博
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
【電話番号】	(029) 231-1101 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 松田 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番地2号 (東京本部)
【電話番号】	(03) 3243-6011
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 松田 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,603,811	20,679,463	27,860,450	37,795,109	49,073,925
経常利益 (千円)	1,930,526	2,808,547	4,256,373	7,494,060	9,957,434
当期純利益 (千円)	728,692	1,538,449	2,256,895	4,089,436	5,551,351
純資産額 (千円)	2,545,393	5,864,758	10,034,542	13,532,623	16,847,629
総資産額 (千円)	7,821,848	12,260,242	17,777,832	23,196,073	29,160,510
1株当たり純資産額 (円)	683.03	687.54	703.23	523.50	659.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	195.72	194.62	163.55	156.71	216.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	192.64	189.61	160.29	154.82	214.69
自己資本比率 (%)	32.5	47.8	56.4	58.3	57.8
自己資本利益率 (%)	33.2	36.6	28.4	34.7	36.5
株価収益率 (倍)	17.4	12.3	20.5	22.5	40.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,731,551	2,235,197	3,772,520	6,238,347	7,744,978
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△328,551	△1,705,232	△1,366,884	△799,483	△3,073,720
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△602,411	1,942,613	1,534,947	△833,782	△2,338,158
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,521,967	3,993,618	7,934,484	12,539,332	14,872,382
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	333 (349)	434 (504)	571 (705)	692 (1,029)	846 (1,329)

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	15,603,033	20,679,092	27,619,333	37,386,224	48,570,763
経常利益 (千円)	1,925,755	2,786,708	4,235,490	7,445,461	9,812,348
当期純利益 (千円)	730,322	1,528,197	2,253,787	4,072,098	5,465,946
資本金 (千円)	457,363	1,383,411	2,446,940	2,614,874	2,660,138
発行済株式総数 (株)	3,727,400	8,531,600	14,178,400	25,891,020	25,990,720
純資産額 (千円)	2,530,981	5,841,022	10,009,216	13,489,400	16,715,801
総資産額 (千円)	7,805,294	12,227,367	17,736,714	23,102,008	28,929,143
1株当たり純資産額 (円)	679.16	684.76	701.45	521.86	654.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	11.00 (-)	18.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	40.00 (10)
1株当たり当期純利益金額 (円)	196.16	193.32	163.32	156.08	212.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	193.07	188.35	160.06	154.19	211.39
自己資本比率 (%)	32.4	47.8	56.4	58.4	57.8
自己資本利益率 (%)	33.5	36.5	28.4	34.7	36.2
株価収益率 (倍)	17.3	12.4	20.5	22.6	40.8
配当性向 (%)	5.61	9.31	12.24	12.81	18.79
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	328 (305)	427 (447)	531 (632)	651 (924)	802 (1,195)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成14年4月19日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお、第53期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 平成15年4月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。なお、第54期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 平成16年4月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割し、平成16年8月20日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。なお、第55期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 第54期から1株当たり情報の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和28年10月	紳士服小売業を目的として、茨城県水戸市に株式会社福田屋洋服店（資本金1,000千円）を設立。
昭和48年3月	メンズカジュアルウェア小売業に進出。
昭和54年8月	茨城県水戸市泉町に本部を設置。
昭和56年1月	茨城県水戸市泉町に商品センターを設置。
昭和57年9月	群馬県前橋市にポイント前橋店を開設。
昭和59年8月	ポイント店のチェーン化を開始。
昭和63年6月	商品企画、海外調達強化を目的として、100%子会社有限会社ベアーズファクトリー（現株式会社ポジック）を設立。
平成2年1月	東京都台東区に東京営業所を設置。
平成2年11月	茨城県水戸市西原に本部および商品センターを移転。
平成4年3月	東京都豊島区にレディースカジュアルウェアショップのローリーズファーム池袋店を開設。
平成5年3月	商号を株式会社ポイントに変更。
平成5年7月	東京都墨田区に東京営業所を移転。
平成6年2月	茨城県水戸市木葉下町に商品センターを移転し、事業拡大に対応。
平成6年9月	千葉県船橋市にメンズ・レディース複合型ショップのザワークスららぽーと店を開設。
平成7年5月	本部を東京都墨田区に移転し、東京営業所と統合。営業と管理の集約により業務を効率化。
平成10年3月	子会社株式会社ポジックへ物流業務を委託。
平成11年9月	神奈川県横浜市にアウトレットショップのナインブックス横浜店を開設。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。
平成13年3月	ザワークス店をグローバルワーク店に名称変更。
平成13年3月	神奈川県横浜市にレディースカジュアルウェアショップのハレランドマーク店を開設。
平成13年3月	東京都渋谷区にレディースカジュアルウェアショップのヘザーラフォーレ原宿店を開設。
平成14年3月	東京都渋谷区にレディースカジュアルウェアショップのジーナシス原宿フォレット店を開設。
平成14年6月	福岡県福岡市に第2物流センターを開設。（物流業務は子会社株式会社ポジックへ委託。）
平成14年12月	台湾における商品販売を目的として、100%子会社波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）を台湾台北市に設立。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年2月	ポイント店をラグブルー店に名称変更。
平成15年3月	山形県山形市にレディースカジュアルウェアショップのアグレア山形店を開設。
平成15年3月	子会社波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）が台湾台北市にレディースカジュアルウェアショップの微風広場店を開設。
平成15年5月	ハレ店をレディースカジュアル業態からメンズブランド業態へ転換。
平成15年6月	ラグブルー店をレイジブルー店に名称変更。
平成16年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成16年11月	東京本部を東京都中央区に移転。
平成18年2月	神奈川県横浜市にレディースカジュアルウェアショップのアパートバイローリーズ横浜ルミネ店を開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社（株式会社ボジック、波茵特股份有限公司（台湾））で構成され、商品販売事業、物流事業をおこなっております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は以下のとおりであります。

なお、事業の区分は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 商品販売事業

国内における商品販売事業は、当社がおこなっており、一般消費者に対するカジュアル衣料の販売をおこなっております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市に出店しております。平成18年2月末現在の国内店舗数は288店となっております。

業態としましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」、「ナインボックス」、「アグレア」、「ディーエルエックス」、「アパートバイローリーズ」の合わせて10業態（10ブランド）から構成しております。なお、「ディーエルエックス」につきましては平成18年2月をもって活動休止いたしました。

海外における商品販売事業は、波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）により当連結会計年度末において「ローリーズファーム」を8店舗営業しております。

上記の業態別のブランド名とその特徴・取扱い商品は以下のとおりであります。

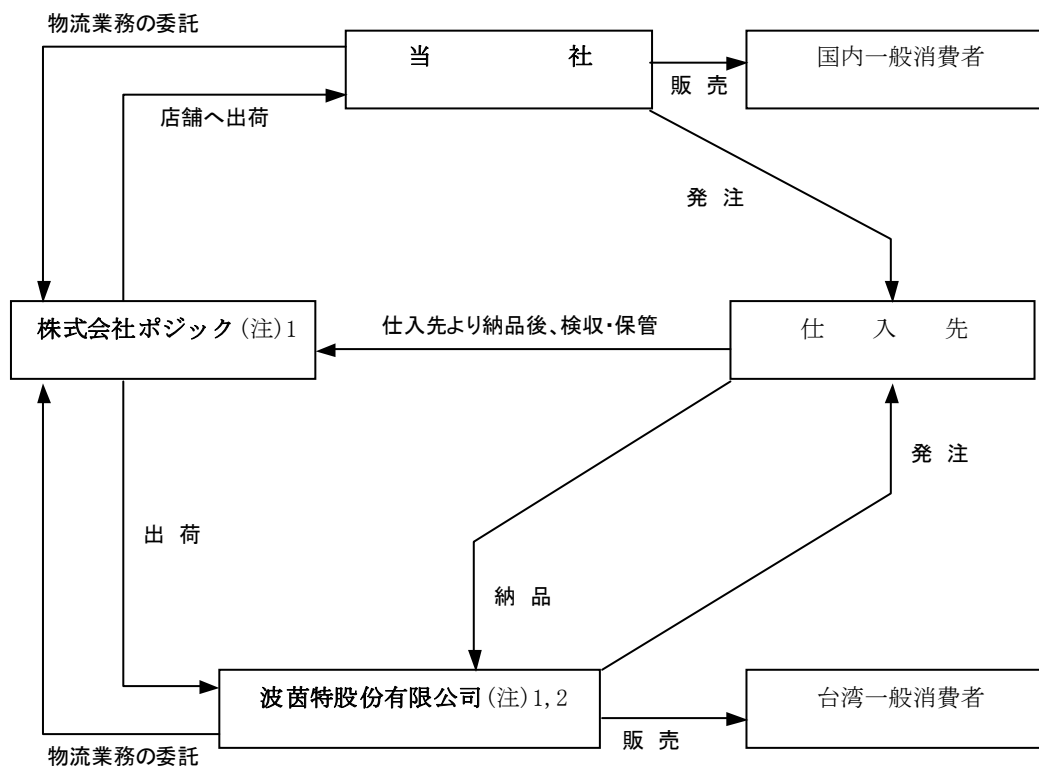
ブランド名	主な特徴	取扱い商品
BRAGEBLUE レイジブルー	ミリタリーとワークをベースにしたきれいなスタイルをコーディネート提案	ユニセックスカジュアル
LOWRYS FARM ローリーズファーム	クオリティー&リラックス 時流のファッションを適切なスタイルとプライスで提案	レディースカジュアル
GLOBAL WORK グローバルワーク	素材の持つ、暖かさ、温もり、風合いを生かしたナチュラルテイストなスタイル提案	メンズ、レディース、キッズカジュアル
JEANASIS ジーナシス	カジュアル&シック 素材、ディテールにこだわったアイテムを提案	レディースカジュアル
Heather ヘザー	スポーツ、クール&セクシーをテーマに、アクティブな着こなしを提案	レディースカジュアル
HARE ハレ	リラックス&フリースタイリングをテーマに、半歩先のトレンドをメンズストリートカジュアルで提案	メンズカジュアル
NINE BLOCKS ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案	全て
agreea アグレア	日常のシーンにフィットするシンプルスタイルを提案	レディースカジュアル
d:LX ディーエルエックス	フェミニンでラグジュアリーなカジュアルテイストを提案（休止中）	レディースカジュアル
apart by lowrys アパートバイローリーズ	シンプルさの中に程よいトレンドと大人の可愛さをプラスしたクオリティーの高いシルエットとデザインを提案	レディースカジュアル

(2) 物流事業

物流業務（商品の入荷、検収、保管及び出荷）は、子会社の株式会社ポジックがおこなっております。

当社は、当社取扱商品における物流業務を株式会社ポジックに委託しております。すなわち、多店舗展開をするうえで効率的に商品仕入をおこなうため、セントラルバイイング方式（仕入先から一括入荷した商品の検収及び保管）による仕入と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷をおこない、商品販売事業において多店舗展開するための一翼を担っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

2. 波茵特股份有限公司の商品仕入に関しては、当社が一部仕入業務を代行しておこなっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社ポジック	茨城県水戸市	10 百万円	物流事業	100	当社取扱商品の物流業務 役員の兼任あり。 (3名)
波茵特股份有限公司	台湾台北市	10 百万台湾ドル	商品販売事業	100	当社取扱商品の台湾における販売業務 当社が一部仕入業務を代行している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任あり。 (5名)

(注) 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（名）
商品販売	837 (1,208)
物流	9 (121)
合計	846 (1,329)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度中において、従業員数が154名及び臨時雇用者数が300名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
802 (1,195)	27.1	3.3	4,426,308

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。
2. 平均年間給与には、給与及び賞与のほか、当期より福利厚生費の一部（住宅手当、帰省手当、配転手当）を含めております。
3. 当期中において、従業員数が151名及び臨時雇用者数が271名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高などの不安要因もみられましたが、企業業績の改善や設備投資に牽引され、総じて民需主導による景気回復基調を辿りました。

当社グループの属するカジュアルウェア市場においては、春先の低温現象で前半は厳しい情勢で推移しましたが、年度後半は厳冬の影響で冬物衣料の売上が好調に推移した企業が多かったようです。

このような環境の中で、当社グループは「ワクワクする普段着の生活」をお客様に提供し、豊かなライフスタイルを提案し社会貢献を図るという経営理念にもとづき、積極的な店舗展開を行ない、ブランド価値の向上を軸とした経営課題に取り組んでまいりました。

当社グループの主力業態である「ローリーズファーム」と「グローバルワーク」は積極的な新店と既存店のリニューアル等により、昨年度に続き大きく売上を伸ばすことができました。上記二本柱に続く業態として、「ジーナシス」、「レイジブルー」、「ハレ」も良好な成長を遂げることができました。また、新たな業態として、「アパートバイローリーズ」1号店の新店、さらに「アンダーカレント」の展開準備を行ないました。

また、台湾の海外子会社である波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）におきましては、新たに台中に1店舗、高雄に1店舗の計2店舗を新店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高490億73百万円（前連結会計年度比29.8%増）、営業利益99億73百万円（前連結会計年度比32.9%増）、経常利益99億57百万円（前連結会計年度比32.9%増）となりました。また、退店等に伴う賃借契約解約に伴う損失及び固定資産除却損計4億46百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は55億51百万円（前連結会計年度比35.7%増）と大幅な増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

商品販売事業における国内店舗別新店状況は、「レイジブルー」6店舗、「ローリーズファーム」8店舗、「グローバルワーク」15店舗、「ジーナシス」13店舗、「ヘザー」5店舗、「ハレ」2店舗、「ナインブックス」3店舗、「ディーエルエックス」3店舗、「アパートバイローリーズ」1店舗の計56店舗であります。また、経営効率の改善をはかるため2店舗の業態変更を行い、8店舗を閉鎖いたしました。以上により、当連結会計年度末の店舗数は「レイジブルー」23店舗、「ローリーズファーム」100店舗、「グローバルワーク」83店舗、「ジーナシス」35店舗、「ヘザー」23店舗、「ハレ」12店舗、「ナインブックス」10店舗、「アグレア」1店舗、「アパートバイローリーズ」1店舗の国内合計288店舗となり、台湾の「ローリーズファーム」8店舗を加えて当社グループ合計で296店舗となっております。

当連結会計年度における店舗展開を表にまとめますと以下のようになっております。

業態	店舗数					
	前連結会計年度末	当連結会計年度				当連結会計年度末
		出店	変更	閉鎖	増減	
レイジブルー	18	6	－	△1	5	23
ローリーズファーム	92	8	※0	－	8	100
グローバルワーク	70	15	－	△2	13	83
ジーナシス	23	13	△1	－	12	35
ヘザー	19	5	－	△1	4	23
ハレ	9	2	1	－	3	12
ナインブックス	8	3	－	△1	2	10
アグレア	1	－	－	－	－	1
ディーエルエックス	－	3	－	△3	0	－
アパートバイローリーズ	－	1	－	－	1	1
国内合計	240	56	0	△8	48	288
台湾	6	2	－	－	2	8
グループ合計	246	58	0	△8	50	296

※（注）業態変更による出店1店舗、業態変更による退店1店舗の結果、増減無しとなっております。

業態部門別売上高は、主力業態の「ローリーズファーム」店（国内のみ）が212億97百万円（前連結会計年度比16.5%増）、「グローバルワーク」店が145億97百万円（前連結会計年度比37.0%増）となり、大きく伸びております。また、上記二本柱に続く「ジーナシス」、「レイジブルー」、「ハレ」も良好な成長を遂げることができました。

商品部門別売上高は、前連結会計年度に続き、全部門で順調に伸長いたしました。伸び率では、メンズの売上高が好調（前連結会計年度比50.1%増）でしたが、構成比としては、前連結会計年度に引き続きレディースが6割を占めています。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

商品部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減比 (%)
メンズ（ボトムス・トップス）	6,443	17.0	9,669	19.7	3,226	50.1
レディース（ボトムス・トップス）	25,080	66.4	31,294	63.8	6,213	24.8
雑貨・その他	6,271	16.6	8,110	16.5	1,839	29.3
合計	37,794	100.0	49,073	100.0	11,278	29.8

これらの結果、同事業の売上高は490億73百万円（前連結会計年度比29.8%増）、営業利益は98億76百万円（前連結会計年度比32.8%増）と大幅な増収増益を達成しました。

物流事業では、セグメント間の内部売上高が大部分であります。商品販売事業に対する取扱数量の増加により、同事業の売上高は6億48百万円（前連結会計年度比26.7%増）、営業利益は99百万円（前連結会計年度比47.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を95億68百万円計上する一方、自己株式の取得による支出、物流センター建設用地の取得による支出、新規出店等に係る保証金敷金の支出があったこと等により、23億33百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は148億72百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、77億44百万円（前連結会計年度比15億6百万円増）となりました。これは主に、大幅な増収等により税金等調整前当期純利益が95億68百万円（前連結会計年度比23億79百万円増）となり、法人税等の支払額が39億54百万円（前連結会計年度比17億32百万円増）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、30億73百万円（前連結会計年度比22億74百万円増）となりました。これは主に、新規出店店舗等に係る保証金敷金の支出が7億96百万円（前連結会計年度比2億92百万円減）、資金運用のための長期性預金の預入による支出が10億円（前連結会計年度比10億円増）、物流センター用地を取得したこと等により有形固定資産の取得による支出が14億78百万円（前連結会計年度比13億76百万円増）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、23億38百万円（前連結会計年度比15億4百万円増）となりました。これは主に、配当金の支出額が7億69百万円（前連結会計年度比4億87百万円増）、自己株式取得による支出が15億15百万円（前連結会計年度比9億31百万円増）あったこと等によるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。
なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：千円)

商品部門	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	922,216	73.6
メンズトップス	3,295,462	42.7
レディースボトムス	3,191,660	23.5
レディーストップス	8,818,936	25.2
雑貨・その他	3,446,787	27.5
商品販売合計	19,675,063	29.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称及び 商品部門	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	2,035,820	71.8
メンズトップス	7,633,370	45.2
レディースボトムス	8,292,687	27.0
レディーストップス	23,001,473	24.0
雑貨・その他	8,110,364	29.3
商品販売合計	49,073,716	29.8
物流	209	△29.2
合計	49,073,925	29.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、商品販売事業の販売実績を示すと、次のとおりであります。

① 業態別販売実績

(単位：千円)

業態	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度比 (%)
レイジブルー	3,741,447	47.8
ローリーズファーム	21,800,663	16.6
グローバルワーク	14,597,916	37.0
ジーナシス	4,047,991	67.9
ヘザー	1,819,442	17.6
ハレ	1,764,082	98.1
アグレア	79,096	△62.0
ディーエルエックス	86,795	—
アパートバイローリーズ	1,017	—
ナインブックス	1,134,759	33.5
その他	503	△91.4
合計	49,073,716	29.8

(注) その他は、催事等における販売実績であります。

② 地域別販売実績

地域別		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
		売上高 (千円)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
					出店 (店)	閉鎖 (店)	
	北海道	2,153,041	14	2,696,175	2	—	16
	青森県	425,420	3	431,268	—	—	3
	岩手県	360,300	2	345,755	—	—	2
	秋田県	240,264	2	272,286	—	—	2
	宮城県	1,059,890	7	1,239,895	2	—	9
	山形県	35,482	—	—	—	—	—
	福島県	234,293	2	259,584	—	—	2
	北海道・東北地区計	4,508,694	30	5,244,965	4	—	34
	栃木県	558,066	3	770,184	3	—	6
	茨城県	436,999	2	805,953	5	—	7
	群馬県	845,024	5	964,415	—	—	5
	千葉県	2,255,842	13	3,002,652	5	2	16
	山梨県	114,319	1	129,561	—	—	1
	埼玉県	1,359,017	9	1,794,457	—	1	8
	東京都	5,999,900	44	8,766,537	7	1	50
	神奈川県	2,851,988	15	3,228,071	3	1	17
	関東地区計	14,421,158	92	19,461,835	23	5	110
	静岡県	679,958	4	967,172	2	—	6
	新潟県	417,884	3	639,518	2	—	5
	長野県	646,262	3	790,927	1	—	4
	富山県	681,923	4	727,914	—	—	4
	石川県	160,676	1	148,180	—	—	1
	愛知県	2,669,246	16	3,098,710	3	1	18
	岐阜県	173,001	2	239,409	1	—	3
	中部地区計	5,428,952	33	6,611,834	9	1	41

地域別	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
	売上高 (千円)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店 (店)	閉鎖 (店)	
三重県	223,203	1	247,770	—	—	1
京都府	1,077,202	7	1,127,659	—	—	7
大阪府	3,533,952	20	5,152,899	7	—	27
兵庫県	1,105,303	8	1,598,357	1	—	9
奈良県	269,632	2	296,001	—	—	2
和歌山県	174,085	1	172,687	—	—	1
近畿地区計	6,383,380	39	8,595,376	8	—	47
岡山県	295,854	2	352,922	—	—	2
広島県	1,505,452	9	1,816,210	3	1	11
愛媛県	179,323	1	221,206	1	—	2
中国・四国地区計	1,980,630	12	2,390,339	4	1	15
福岡県	2,361,133	17	3,098,545	3	1	19
長崎県	455,059	3	499,393	—	—	3
熊本県	442,255	4	587,721	2	—	6
大分県	469,118	3	492,717	—	—	3
宮崎県	—	—	332,666	2	—	2
鹿児島県	417,030	4	640,009	1	—	5
沖縄県	518,809	3	615,357	—	—	3
九州・沖縄地区計	4,663,406	34	6,266,412	8	1	41
国内合計	37,386,224	240	48,570,763	56	8	288
台湾	408,590	6	502,952	2	—	8
グループ合計	37,794,814	246	49,073,716	58	8	296

③ 単位当たり販売実績

区分		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
商品販売売上高 (千円)		37,794,814	49,073,716
1㎡当たり売上高	売場面積 (月平均) (㎡)	38,414	46,301
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	983	1,059
1人当たり売上高	従業員数 (月平均) ※ (人)	1,585	1,984
	1人当たり期間売上高 (千円)	23,845	24,734

※ 従業員数は臨時雇用者 (年間平均人員：1日8時間換算) を含めております。

3 【対処すべき課題】

わが国の消費環境は、明るさを取り戻しつつありますが、当社グループが属する衣料小売業界では、外資系企業の日本進出やアパレルメーカー等の小売業参入により、ますます競争が激化しております。また「まちづくり3法（改正都市計画法、中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法）」の見直しによる郊外での大型商業施設開発の規制が検討される等、出店環境も厳しくなることが予想されます。そのような環境の中で「勝ち組」として生き残っていくためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えております。

- (1) 当社グループは、売上高、利益、店舗数等で着実な成長を続けておりますが、それに伴い従業員数・組織の規模も拡大を続けております。その中でいかに情報・ノウハウ・ナレッジを蓄積あるいは共有し、お客様にご満足いただける企業活動につなげていくか。企業としての成長を図ることは、すなわち企業を支える従業員の成長を図ることであり、従業員がステップアップしていける環境を提供し続けることが課題であると考えております。
- (2) 主力業態の売上高は、「ローリーズファーム」が200億円を超え、「グローバルワーク」も100億円台の半ばとなり、ファッションカジュアル市場において相応のポジションを確立しております。そのブランド力を維持、向上させると共に、両ブランドにおいて培った様々なノウハウを他ブランドにも展開することで、複数ブランドによる業容の拡大を図り、経営を安定化させていくことが課題であると考えております。
- (3) 日本は、これから少子高齢化という、かつて経験したことのない社会を迎えます。これに伴う市場の変化やライフスタイルの変化に対応していくため、複数の新ブランドを開発し、育成していくことが必要であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものが考えられます。当社グループといたしましては、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避を図ると共に発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち、将来に関するものは、有価証券報告書提出日現在（平成18年5月25日）、入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。

- (1) 当社グループの属するカジュアル衣料小売市場は、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあり、流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強いため、商品企画等の対応次第では、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社の展開するストアブランド（オリジナルブランド）戦略においては、素材、デザイン、価格、店舗等において一定のコンセプトでの統一を図っているため、顧客の趣向にマッチした商品開発ができなかった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社グループが展開する業態のうち、「ローリーズファーム」と「グローバルワーク」合算で当連結会計年度における国内売上高の73.1%を占めており、両業態の動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (4) 当社の出店は、全国主要都市のファッションビルおよびショッピングセンター内へのインショップ出店を中心に展開しております。そのため、新たに出店する地域においてストアブランドの浸透に時間を要した場合や、出店先ファッションビル等を取り巻く商業環境の変化等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 店舗のほとんどが賃借物件であり、出店に際して保証金敷金の差入を行っております。当事業年度末における保証金敷金は、5,571,760千円であり、総資産の19.1%を占めております。そのためデベロッパー等の倒産その他の事由が発生した場合、保証金敷金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。
- (6) 当社取扱商品の大半は、中国等のアジア各国で生産されたものであり、生産国の政治情勢・経済環境・自然災害等により仕入遅延は販売に支障が出る可能性があります。

なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、取引先破綻、法的規制および訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、複数の基幹ブランド育成とブランド力強化による差別化により、継続的な売上高伸長と利益率の向上を推進するとともに、健全な財務バランスを基盤とする強固な企業体質の構築を目指しております。この方針に基づき経営活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度比18.4%増加し191億85百万円となりました。これは主として、好調な営業成績に支えられ収益が増大した結果、現金及び預金が21億93百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度比42.8%増加し99億75百万円となりました。これは主として、物流センター建設用地取得に伴い、土地が10億44百万円増加したこと、資金運用のための預金預入により長期性預金が10億円増加したこと及び積極的に新規出店を行った結果、保証金敷金が5億92百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度比25.7%増加し、291億60百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度比31.0%増加し115億71百万円となりました。これは主として、商品販売事業が順調に伸長し仕入が増大した結果、仕入債務が19億99百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度比11.0%減少し7億40百万円となりました。これは主として、借入金の返済が進捗した結果、長期借入金が98百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総負債は、前連結会計年度比27.4%増加し、123億12百万円となりました。

③ 資本

株主資本は、前連結会計年度比24.5%増加し168億47百万円となりました。これは主として、業容の拡大による売上高の増大及び利益率の向上による最終利益の増加により、利益剰余金が47億6百万円増加した一方、自己株式の取得により15億13百万円の資本の減少があったことなどによるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高及び売上総利益

売上高は前連結会計年度比29.8%増加し490億73百万円、売上総利益については前連結会計年度比30.1%増加し296億90百万円となりました。これは主として、58店舗の新規出店に加え、既存店が増床や改装により活性化し、売上高が増大したことによるものです。また、物流の効率化や商品政策及び店舗運営の精度改善に努めた結果、販売機会ロスが低減するとともに商品消化率が向上し、売上総利益率は60.5%と前連結会計年度に比べ0.1ポイント向上しております。

② 営業利益及び経常利益

営業利益は前連結会計年度比32.9%増加し99億73百万円となりました。これは主として、新規出店や広告宣伝活動の強化などにより、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比28.8%増加し197億16百万円となった一方、情報システムの活用による業務効率の改善や店舗数増加によるスケールメリットが寄与したことなどにより営業利益率が20.3%と前連結会計年度に比べ0.4ポイント向上したことによるものです。さらに、長期性預金の預入に伴う受取利息の増加があった一方、1単元の株数の引下げに伴うコストや福岡県西方沖地震に伴う補修費の発生などにより、経常利益については前連結会計年度比32.9%増加し99億57百万円となりました。

③ 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度比35.7%増加し55億51百万円となりました。これは主として、既存店の活性化のため増床や改装を積極的に行った結果、内装設備の廃棄により固定資産除却損及び賃借契約解約に伴う損失が発生し、特別損失が4億46百万円となったこと、また、法人税、住民税及び事業税が41億2百万円発生したことなどによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、商品販売事業に対して1,400,616千円（長期前払費用及び保証金敷金を含む。）、物流事業に対して1,230,818千円の設備投資を実施しました。

その主なものは次のとおりです。

(1) 提出会社

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成17年3月	ローリーズファームつくばキュート店 (茨城県つくば市)	店舗	m ² 139.85 (139.85)	千円 13,417	新規出店
平成17年3月	ジーナシス水戸エクセル店 (茨城県水戸市)	店舗	130.58 (130.58)	11,544	新規出店
平成17年3月	ハレ天王寺ミオ店 (大阪市天王寺区)	店舗	99.40 (99.40)	4,531	新規出店
平成17年3月	ナインブロックス広島西店 (広島市西区)	店舗	167.18 (167.18)	1,100	新規出店
平成17年3月	シュカグローバルワークラシック店 (名古屋市中区)	店舗	120.25 (120.25)	1,417	新規出店
平成17年3月	グローバルワーク八千代緑ヶ丘店 (千葉県八千代市)	店舗	275.75 (275.75)	5,079	新規出店
平成17年3月	ジーナシス南堀江店 (大阪市西区)	店舗	115.50 (115.50)	37,928	新規出店
平成17年3月	ジーナシス津田沼パルコ店 (千葉県習志野市)	店舗	89.33 (89.33)	16,955	新規出店
平成17年3月	ジーナシス心斎橋オーパ店 (大阪市中央区)	店舗	63.99 (63.99)	7,367	新規出店
平成17年3月	ディーエルエックス広島パルコ店 (広島市中区)	店舗	69.89 (69.89)	43,983	新規出店
平成17年3月	ヘザー新宿ミロード店 (東京都新宿区)	店舗	49.70 (49.70)	1,350	新規出店
平成17年3月	ローリーズファーム池袋パルコ店 (東京都豊島区)	店舗	107.45 (107.45)	31,498	新規出店
平成17年3月	ヘザー三宮オーパ店 (神戸市中央区)	店舗	43.46 (43.46)	8,638	新規出店
平成17年3月	ヘザー心斎橋オーパ店 (大阪市中央区)	店舗	66.89 (66.89)	8,217	新規出店
平成17年3月	ディーエルエックス天神ビブレ店 (福岡市中央区)	店舗	73.59 (73.59)	1,000	新規出店
平成17年4月	グローバルワーク直方店 (福岡県直方市)	店舗	265.88 (265.88)	25,434	新規出店
平成17年4月	グローバルワークくずはモール店 (大阪府枚方市)	店舗	233.24 (233.24)	17,539	新規出店
平成17年4月	グローバルワークアリオ蘇我店 (千葉市中央区)	店舗	274.23 (274.23)	5,158	新規出店
平成17年4月	グローバルワーク新発田店 (新潟県新発田市)	店舗	330.46 (330.46)	25,385	新規出店

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成17年4月	グローバルワーク神辺店 (広島県深安郡神辺町)	店舗	m ² 382.40 (382.40)	千円 32,560	新規出店
平成17年4月	グローバルワーク苫小牧店 (北海道苫小牧市)	店舗	267.99 (267.99)	20,354	新規出店
平成17年4月	ディーエルエックス近鉄パッセ店 (名古屋市市中村区)	店舗	77.55 (77.55)	2,043	新規出店
平成17年4月	ナインブロックス千歳店 (北海道千歳市)	店舗	247.83 (247.83)	13,080	新規出店
平成17年5月	グローバルワーク宮崎店 (宮崎県宮崎市)	店舗	261.03 (261.03)	25,256	新規出店
平成17年5月	ローリーズファーム宮崎店 (宮崎県宮崎市)	店舗	157.28 (157.28)	16,343	新規出店
平成17年6月	ローリーズファーム小田原店 (神奈川県小田原市)	店舗	126.06 (126.06)	20,666	新規出店
平成17年6月	グローバルワーク浜松市野店 (静岡県浜松市)	店舗	344.36 (344.36)	31,742	新規出店
平成17年6月	レイジブルー浜松市野店 (静岡県浜松市)	店舗	210.67 (210.67)	21,214	新規出店
平成17年7月	グローバルワーク大垣店 (岐阜県大垣市)	店舗	322.84 (322.84)	24,093	新規出店
平成17年7月	ハレ仙台店 (仙台市青葉区)	店舗	94.71 (94.71)	9,798	新規出店
平成17年7月	ナインブロックスDCバリューセンター店 (熊本県宇城市)	店舗	284.49 (284.49)	9,221	新規出店
平成17年8月	グローバルワークFKD店 (栃木県宇都宮市)	店舗	399.30 (399.30)	1,450	新規出店
平成17年8月	ジーナシス新潟ラフォーレ店 (新潟県新潟市)	店舗	85.97 (85.97)	14,645	新規出店
平成17年8月	ジーナシス松山ラフォーレ店 (愛媛県松山市)	店舗	88.24 (88.24)	20,852	新規出店
平成17年9月	ヘザー渋谷パルコ店 (東京都渋谷区)	店舗	47.52 (47.52)	9,001	新規出店
平成17年9月	ローリーズファーム心齋橋オーパ店 (大阪市中央区)	店舗	141.01 (141.01)	9,996	新規出店
平成17年9月	レイジブルー鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	店舗	117.74 (117.74)	10,318	新規出店
平成17年9月	ローリーズファーム軽井沢店 (長野県北佐久郡軽井沢町)	店舗	128.96 (128.96)	1,750	新規出店
平成17年9月	ジーナシス千葉ペリエ店 (千葉市中央区)	店舗	64.02 (64.02)	5,226	新規出店
平成17年9月	ジーナシス仙台エスパル店 (仙台市青葉区)	店舗	97.42 (97.42)	22,414	新規出店
平成17年9月	レイジブルーキャナルシティ店 (福岡市博多区)	店舗	129.43 (129.43)	14,895	新規出店
平成17年9月	ジーナシス宇都宮パルコ店 (栃木県宇都宮市)	店舗	78.14 (78.14)	9,897	新規出店

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成17年9月	ローリーズファーム渋谷パルコ店 (東京都渋谷区)	店舗	m ² 160.74 (160.74)	千円 26,854	新規出店
平成17年9月	ジーナシスルミネエスト店 (東京都新宿区)	店舗	91.31 (91.31)	17,258	新規出店
平成17年10月	グローバルワークダイヤモンドシティクレア店 (熊本県上益城郡嘉島町)	店舗	222.45 (222.45)	22,366	新規出店
平成17年10月	レイジブルーNuchayamachi店 (大阪市北区)	店舗	135.04 (135.04)	27,962	新規出店
平成17年11月	グローバルワーク水戸内原店 (茨城県水戸市)	店舗	305.68 (305.68)	29,031	新規出店
平成17年11月	ローリーズファーム水戸内原店 (茨城県水戸市)	店舗	146.95 (146.95)	16,006	新規出店
平成17年11月	レイジブルー水戸内原店 (茨城県水戸市)	店舗	138.80 (138.80)	30,877	新規出店
平成17年11月	グローバルワーク我孫子エスパ店 (千葉県我孫子市)	店舗	231.40 (231.40)	16,999	新規出店
平成17年11月	レイジブルー宇都宮インターパークビレッジ店 (東京都立川市)	店舗	221.66 (221.66)	19,635	新規出店
平成17年12月	ジーナシス横浜シアル店 (横浜市西区)	店舗	110.88 (110.88)	7,770	新規出店
平成17年12月	ヘザー立川グランデュオ店 (東京都立川市)	店舗	36.30 (36.30)	—	新規出店
平成18年2月	ジーナシス名古屋パルコ店 (名古屋市中区)	店舗	57.75 (57.75)	33,312	新規出店
平成18年2月	ジーナシス池袋丸井店 (東京都豊島区)	店舗	80.85 (80.85)	7,988	新規出店
平成18年2月	アパートバイローリーズ横浜ルミネ店 (横浜市西区)	店舗	44.02 (44.02)	1,542	新規出店
合計	—	—	8,855.41 (8,855.41)	871,973	—

- (注) 1. 金額には、長期前払費用及び保証金敷金を含めております。
2. 上記中 () 書きの面積は内数で、賃借分を示しております。
3. 店舗設備の一部については、リース契約により賃借しております。
4. 上記以外に、当連結会計年度末までに平成18年3月以降新規出店3店舗に対して87,769千円、平成18年4月開設の福岡物流センターに対して1,230,818千円の設備投資を実施しております。
5. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 在外子会社

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成17年3月	ローリーズファーム台中SOGO店 (台湾台中市)	店舗	m ² 74.91 (74.91)	千円 5,211	新規出店
平成17年9月	ローリーズファーム漢神店 (台湾高雄市)	店舗	(74.91) (91.41)	6,236	新規出店
合計	—	—	166.32 (166.32)	11,448	—

- (注) 1. 上記中 () 書きの面積は内数で、賃借分を示しております。
2. 店舗設備の一部については、リース契約により賃借しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年2月28日現在

都道府県別	建物及び構築物	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数 (人)
	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
北海道	8,574	—	—	891	9,466	38
青森県	1,476	—	—	105	1,582	6
岩手県	1,137	—	—	—	1,137	4
秋田県	476	—	—	—	476	5
宮城県	3,148	—	—	—	3,148	16
福島県	1,451	—	—	—	1,451	2
北海道・東北地区計	16,264	—	—	997	17,261	71
栃木県	4,744	—	—	220	4,965	14
茨城県	4,332	—	—	164	4,497	16
群馬県	7,999	—	—	547	8,546	12
千葉県	8,078	—	—	1,217	9,296	43
埼玉県	7,161	—	—	3,565	10,726	21
東京都	49,155	—	—	2,006	51,161	113
神奈川県	17,851	—	—	2,729	20,581	41
山梨県	377	—	—	—	377	1
関東地区計	99,701	—	—	10,451	110,153	261
静岡県	1,615	—	—	188	1,804	16
新潟県	1,368	—	—	—	1,368	10
長野県	1,042	—	—	—	1,042	7
富山県	1,034	—	—	141	1,175	9
石川県	269	—	—	—	269	1
愛知県	13,330	—	—	992	14,323	42
岐阜県	262	—	—	204	467	5
中部地区計	18,923	—	—	1,528	20,451	90

都道府県別	建物及び構築物	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数 (人)
		金額 (千円)	面積 (㎡)			
三重県	—	—	—	—	—	2
京都府	6,588	—	—	219	6,808	16
大阪府	119,141	—	—	15,368	134,509	67
兵庫県	1,847	—	—	252	2,100	22
和歌山県	165	—	—	—	165	3
奈良県	4,351	—	—	564	4,915	4
近畿地区計	132,094	—	—	16,404	148,498	114
岡山県	—	—	—	—	—	3
広島県	8,154	—	—	3,001	11,155	29
愛媛県	601	—	—	—	601	4
中国・四国地区計	8,756	—	—	3,001	11,757	36
福岡県	190,967	381.60	689,150	13,557	893,675	45
長崎県	217	—	—	82	300	6
熊本県	4,108	—	—	80	4,189	10
大分県	2,800	—	—	151	2,951	6
宮崎県	—	—	—	188	188	5
鹿児島県	2,125	—	—	324	2,449	9
沖縄県	—	—	—	—	—	8
九州・沖縄地区計	200,218	381.60	689,150	14,385	903,754	89
店舗計	475,957	381.60	689,150	46,768	1,211,876	661
本店 (茨城県水戸市)	11,363	—	—	1,620	12,984	—
東京本部 (東京都中央区)	41,525	—	—	73,203	114,729	141
商品販売事業合計	528,846	381.60	689,150	121,592	1,339,589	802
福岡物流センター	—	12,000.00	1,044,000	—	1,044,000	—
物流事業合計	—	12,000.00	1,044,000	—	1,044,000	—
合計	528,846	12,381.60	1,733,150	121,592	2,383,589	802

(2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

区分		建物及び構築物	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数 (人)
会社名	事業所名	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
㈱ボジック	水戸物流センター (茨城県水戸市)	104	—	—	66	170	4
	福岡物流センター (福岡市東区)	—	—	—	—	—	5
物流事業合計		104	—	—	66	170	9

(3) 在外子会社

平成18年2月28日現在

区分		建物及び構築物	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数 (人)
会社名	事業所名	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
波茵特股份有限公司	本社 (台湾台北市)	—	—	—	2,555	2,555	8
	店舗 (台湾)	12,350	—	—	1,170	13,521	27
商品販売事業合計		12,350	—	—	3,726	16,076	35

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれていません。
 2. 上記の他、保証金敷金が5,463,792千円、長期前払費用が594,836千円あります。
 3. 従業員数には臨時従業員を含めておりません。
 4. 上記の他、平成18年2月28日現在における主な賃借設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は 年間リース料 (千円)
店舗	商品販売	建物賃借	賃借契約	7,114,598
		店舗什器	リース契約	1,057,241
		POS 関連設備	リース契約	102,389
本店	商品販売	建物賃借	賃借契約	3,240
東京本部	商品販売	建物賃借	賃借契約	202,401
		事務機器設備	リース契約	7,108

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 (千円)
株ポジック	水戸物流センター	物流	建物賃借	賃借契約	73,267
			物流設備	リース契約	18,745
	福岡物流センター	物流	建物賃借	賃借契約	22,273
			物流設備	リース契約	7,463

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 (千円)
波茵特股份有限公司	本社	商品販売	建物賃借	賃借契約	5,668
			事務機器設備	リース契約	462
	店舗	商品販売	建物賃借	賃借契約	110,461
			店舗什器	リース契約	3,482

5. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成18年2月28日現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設、改修

(1) 提出会社

事業所名（仮称）	所在地	セグメントの名称	予定面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	契約年月	開店予定年月	備考
ジーナシス 溝口丸井店	川崎市高津区	商品販売	144.54 (144.54)	14,150	—	平成18年3月	平成18年3月	新規出店
グローバルワーク アリオ亀有店	東京都葛飾区	商品販売	410.16 (410.16)	68,420	30,620	平成18年3月	平成18年3月	新規出店
ローリーズファーム ダイヤモンドシティキリオ店	愛知県一宮市	商品販売	171.30 (171.30)	48,952	—	平成18年3月	平成18年3月	新規出店
ローリーズファーム イクスピアリ店	千葉県浦安市	商品販売	176.06 (176.06)	71,967	—	平成18年3月	平成18年3月	新規出店
アパートバイローリーズ 町田ルミネ店	東京都町田市	商品販売	147.74 (147.74)	56,225	—	平成18年3月	平成18年3月	新規出店
ハレ 町田丸井店	東京都町田市	商品販売	66.00 (66.00)	11,500	—	平成18年3月	平成18年3月	新規出店
ジーナシス 大宮ルミネ店	さいたま市大宮区	商品販売	95.11 (95.11)	39,686	—	平成18年3月	平成18年3月	新規出店
グローバルワーク ゆめタウン高松店	香川県高松市	商品販売	266.34 (266.34)	34,728	—	平成18年3月	平成18年3月	新規出店
ジーナシス 松戸ボックスヒル店	千葉県松戸市	商品販売	101.64 (101.64)	41,230	—	平成18年4月	平成18年4月	新規出店
ジーナシス 神戸店	神戸市中央区	商品販売	118.0 (118.00)	81,100	50,000	平成18年2月	平成18年4月	新規出店
グローバルワーク 千葉ニュータウン店	千葉県印西市	商品販売	249.48 (249.48)	56,351	—	平成18年4月	平成18年4月	新規出店
グローバルワーク 錦糸町オロナス店	東京都墨田区	商品販売	295.65 (295.65)	48,750	7,150	平成18年4月	平成18年4月	新規出店
グローバルワーク 浦和美園店	さいたま市緑区	商品販売	263.34 (263.34)	54,422	—	平成18年4月	平成18年4月	新規出店
アパートバイローリーズ 浦和美園店	さいたま市緑区	商品販売	293.04 (293.04)	61,545	—	平成18年4月	平成18年4月	新規出店
アンダーカレント 浦和美園店	さいたま市緑区	商品販売	275.55 (275.55)	55,295	—	平成18年4月	平成18年4月	新規出店
グローバルワーク モレラ岐阜店	岐阜県本巣市	商品販売	278.85 (278.85)	41,311	—	平成18年4月	平成18年4月	新規出店
レイジブルー 北千住ルミネ店	東京都足立区	商品販売	165.53 (165.53)	52,358.00	—	平成18年5月	平成18年5月	新規出店

事業所名（仮称）	所在地	セグメントの名称	予定面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	契約年月	開店予定年月	備考
レイジブルー 渋谷パルコ店	東京都渋谷区	商品販売	99.36 (99.36)	41,531	—	平成18年5月	平成18年5月	新規出店
アパートバイローリーズ 代官山店	東京都渋谷区	商品販売	233.38 (233.38)	82,495	—	—	平成18年8月	新規出店
福岡物流センター	福岡市東区	物流	7,270.00	485,100	186,818	平成17年12月	平成18年4月	新規建設

- (注) 1. 上記中（ ）書きの面積は内数で、賃借分を示しております。
2. 「予算金額」には、長期前払費用及び保証金敷金を含めており、又リースによりまかなうものを含めております。
3. 今後の所要額は、自己資金でまかなう予定であります。
4. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 在外子会社

事業所名（仮称）	所在地	セグメントの名称	予定面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	契約年月	開店予定年月	備考
レイジブルー 誠品西門店	台湾台北市	商品販売	52.80 (52.80)	5,845	—	平成18年3月	平成18年3月	新規出店
レイジブルー 衣蝶南西S館店	台湾台北市	商品販売	52.80 (52.80)	5,705	—	平成18年4月	平成18年4月	新規出店
ローリーズファーム 衣蝶百貨南西本館店	台湾台北市	商品販売	69.30 (69.30)	6,055	—	平成18年4月	平成18年4月	新規出店

- (注) 1. 上記中（ ）書きの面積は内数で、賃借分を示しております。
2. 「予算金額」には、リースによりまかなうものを含めております。
3. 今後の所要額は、親会社からの借入金及び自己資金でまかなう予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数（株） (平成18年5月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,990,720	25,990,720	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	25,990,720	25,990,720	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成16年5月26日）

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数（個）	1,895	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	284,250株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	2,809円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 2,809円 資本組入額 1,405円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。
- ② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- ③ 新株予約権者が行使できる新株予約権の行使回数は、年間（1月1日から12月31日まで。）2回を上限とする。
- ④ その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、付与対象者との間で締結する契約に定めるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年3月23日 (注) 1	58,000	3,727,400	7,540	457,363	7,766	317,254
平成14年4月19日 (注) 2	3,727,400	7,454,800	—	457,363	—	317,254
平成14年9月27日 (注) 3	1,000,000	8,454,800	860,000	1,317,363	859,000	1,176,254
平成14年10月23日 (注) 4	76,800	8,531,600	66,048	1,383,411	65,971	1,242,225
平成15年4月18日 (注) 5	4,265,800	12,797,400	—	1,383,411	—	1,242,225
平成15年9月26日 (注) 6	1,000,000	13,797,400	1,022,000	2,405,411	1,021,000	2,263,225
平成15年6月2日～ 平成16年2月29日 (注) 7	381,000	14,178,400	41,529	2,446,940	41,529	2,304,754
平成16年4月20日 (注) 8	2,835,680	17,014,080	—	2,446,940	—	2,304,754
平成16年6月1日～ 平成16年6月30日 (注) 9	50,800	17,064,880	34,594	2,481,534	34,594	2,339,349
平成16年8月20日 (注) 10	8,532,440	25,597,320	—	2,481,534	—	2,339,349
平成16年7月1日～ 平成17年2月28日 (注) 9	293,700	25,891,020	133,339	2,614,874	133,339	2,472,689
平成17年3月1日～ 平成17年5月31日 (注) 9	99,700	25,990,720	45,263	2,660,138	45,263	2,517,953

- (注) 1. 第3回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使(役員及び従業員)
- 発行価格 260円
資本組入額 130円
2. 普通株式1株を2株に分割
3. 有償一般募集
(ブックビルディング方式による募集)
- 発行価格 1,814円
発行価額 1,719円
資本組入額 860円
4. 有償第三者割当
(割当先:野村証券株式会社)
- 発行価格 1,814円
発行価額 1,719円
資本組入額 860円
5. 普通株式1株を1.5株に分割
6. 有償一般募集
(ブックビルディング方式による募集)
- 発行価格 2,143円
発行価額 2,043円
資本組入額 1,022円
7. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の権利行使
8. 平成16年4月20日付株式分割(1:1.2)による増加
9. 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使
10. 平成16年8月20日付株式分割(1:1.5)による増加

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	54	27	43	161	1	4,507	4,793	—
所有株式数(単元)	—	449,834	15,037	732,529	805,956	10	595,686	2,599,052	200
所有株式数の割合(%)	—	17.3	0.6	28.2	31.0	0.0	22.9	100.0	—

- (注) 1. 自己株式431,723株は、「個人その他」に43,172単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式1,460株は、「その他の法人」に146単元含まれております。
3. 平成17年12月16日開催の取締役会において、1単元の株式数の変更を決議し、平成18年2月1日をもって1単元の株式数を100株から10株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社テツカンパニー	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号	2,174	8.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,720	6.6
株式会社フクゾウ	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,510	5.8
株式会社武平	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,500	5.7
株式会社月岡	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,500	5.7
福田 三千男	茨城県水戸市	1,232	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,134	4.3
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行カस्टディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	877	3.3
ザバンクオブニューヨークトリートイージャスデックアカウント (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行カस्टディ業務部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	743	2.8
ポイント従業員持株会	東京都中央区八重洲2丁目7番2号	528	2.0
計	—	12,921	49.7

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,552千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,118千株

(注) 2. ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピーより証券取引法第27条の23第1項に基づき、平成18年4月7付で大量保有報告書の提出がりましたが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書に記載の保有株式数及び平成18年2月28日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりであります。

大量保有者	ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピー
住所	英国EC2R 8AQ、ロンドン、プリンセス・ストリート7、 プリンセス・コート、サードフロアー
保有株式数	2,243,860株
発行済株式総数に 対する割合	8.6%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 431,720	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式25,558,800	2,555,880	—
単元未満株式	普通株式 200	—	1 単元 (10株) 未満の株式
発行済株式総数	25,990,720	—	—
総株主の議決権	—	2,555,880	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,460株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数146個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町 3-1-27	431,720	—	431,720	1.66
計	—	431,720	—	431,720	1.66

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式3株を保有しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

① 旧商法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成16年5月26日開催の定時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び社員に新株予約権を無償で発行することを決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年5月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、使用人71名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

② 会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成18年5月24日開催の定時株主総会において、当社取締役に対して会社法第361条の規定に基づき、新株予約権を発行するとともに、当社執行役員及び子会社取締役に対して会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を無償で発行することを決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役、執行役員及び子会社取締役 (人数につきましては、平成19年2月期より平成21年2月期までの期間において、上記の地位にあった期間等に基づき取締役会が決定するため未定であります。)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	合計50,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1
新株予約権の行使期間	平成21年4月15日から平成21年5月29日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分は認めない。

(注) 1. 新株予約権の発行時の払込金額

新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均額の金額（1円未満の端数は切り上げる）とする。ただし、当該金額が発行日の終値（当日に取引が無い場合には、それに先立つ直近日の最終価格とする。以下同じ。）を下回る場合は、発行日の終値とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

2. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役または執行役員でなければならない。
- ② 新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。
- ③ 新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。
- ④ 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めない。
- ⑤ その他取締役会決議により決定する条件を満たさなければならない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年5月24日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月7日決議)	200,000	902,000
前決議期間における取得自己株式	158,000	712,580
残存授権株式の総数及び価額の総額	42,000	189,420
未行使割合 (%)	21.0	21.0

平成18年5月24日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会での決議状況 (平成17年12月19日決議)	100,000	881,000
前決議期間における取得自己株式	90,000	792,900
残存授権株式の総数及び価額の総額	10,000	88,100
未行使割合 (%)	10.0	10.0

平成18年5月24日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会での決議状況 (平成18年5月10日決議)	100,000	700,000
前決議期間における取得自己株式	100,000	700,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合 (%)	—	—

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年5月24日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式	348,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分について、顧客としても株主としても満足していただけるよう、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行い、一層の企業価値（株主価値）の向上を図っていくと共に、株主様への還元についても安定した配当を維持しながら、業績に応じて増配を行っていくことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、平成18年2月期の1株あたりの年間配当金は、業績が順調に推移し計画が達成できたことを踏まえまして、中間配当（1株当たり10円）と合わせ、年40円（前期比20円増配）といたしました。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月5日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高（円）	2,920 □1,790	*2,450 ※2,760 □1,601	3,520 *3,390 □2,900	4,390 □3,550	10,460
最低（円）	520 □1,500	*1,740 ※1,450 □1,471	3,230 *1,467 □2,790	2,710 □2,540	3,300

（注）1. 最高・最低株価は、平成13年3月1日より平成14年12月11日の期間中は日本証券業協会、平成14年12月12日より平成16年1月30日の期間中は東京証券取引所市場第二部、平成16年2月2日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものとなっております。また、第53期及び第54期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は日本証券業協会、*印は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高（円）	5,870	7,230	7,910	9,900	10,460	9,940
最低（円）	5,030	5,730	7,190	7,850	8,040	7,050

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福田 三千男	昭和21年7月10日生	昭和44年4月 大賀株式会社入社 昭和46年5月 当社入社 昭和46年5月 当社取締役就任 昭和57年6月 当社専務取締役就任 平成3年4月 有限会社ベアーズファクトリー（現株式会社ボジック） 代表取締役就任（現任） 平成5年3月 当社代表取締役社長就任 平成14年12月 波茵特股份有限公司董事長就任（現任） 平成16年5月 当社代表取締役会長就任（現任）	1,232
代表取締役 社長		黒田 博	昭和23年6月18日生	昭和48年3月 当社入社 昭和57年3月 当社営業部長 平成2年2月 当社取締役就任 平成4年5月 当社常務取締役就任 平成5年2月 当社専務取締役就任 平成16年5月 当社代表取締役社長就任（現任）	100
取締役	常務執行役員 営業本部長	石井 稔晃	昭和35年3月13日生	昭和57年3月 株式会社ジョイント入社 平成2年6月 当社入社 平成5年8月 当社営業2課チーフマネジャー 平成13年5月 当社取締役就任 平成13年9月 当社第二営業部長 平成15年6月 当社常務取締役就任 当社営業本部長兼第二営業部長 平成16年5月 当社営業本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長（現任）	66
取締役	常務執行役員 業務推進本部長	遠藤 洋一	昭和36年3月28日生	昭和59年4月 株式会社奥羽総合設計事務所入社 昭和59年9月 有限会社トムトム入社 昭和60年11月 当社入社 平成6年9月 当社営業3課マネジャー 平成10年6月 当社総務課チーフマネジャー 平成13年3月 当社経営企画室長 平成13年5月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任 当社社長室長兼経営企画室長 平成16年5月 当社管理本部長 平成17年6月 当社常務執行役員管理本部長 平成18年3月 当社取締役常務執行役員業務推進本部長（現任）	50
取締役	常務執行役員 開発室担当	勝山 章廣	昭和23年11月13日生	昭和46年4月 株式会社ヨネミヤ入社 昭和48年4月 株式会社ロイヤルスペースプランニング入社 昭和51年9月 勝山デザイン事務所開設 平成4年3月 当社入社 開発室長 平成4年5月 当社取締役就任 平成16年5月 当社開発室担当 平成17年6月 当社取締役常務執行役員開発室担当（現任）	78

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員情報システム室担当	時松 克治	昭和14年6月26日生	昭和37年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成10年3月 当社入社 電算室長 平成10年5月 当社取締役就任 平成13年9月 当社企画本部長兼情報システム室長 平成16年5月 当社情報システム室担当 平成17年6月 当社取締役執行役員情報システム室担当(現任)	6
取締役	執行役員内部監査室担当	日野 力	昭和14年10月18日生	昭和37年4月 久保田陸機工業株式会社入社 昭和38年12月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成12年1月 当社入社 平成12年3月 当社内部監査室長 平成12年5月 当社取締役就任 平成17年6月 当社取締役執行役員内部監査室担当(現任)	16
取締役	執行役員営業副本部長	櫻井 健一	昭和35年7月15日生	昭和54年3月 当社入社 平成5年3月 当社営業3課チーフマネジャー 平成13年9月 当社第一営業部長 平成14年5月 当社取締役就任 平成16年5月 当社グローバルワーク担当部長 平成17年6月 当社取締役執行役員営業副本部長(現任)	40
監査役 (常勤)		新名 宏志	昭和8年12月31日生	昭和40年1月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成10年5月 エヌエスアンドアイ・システム株式会社入社 平成14年5月 当社監査役就任(現任)	4
監査役		横山 哲郎	昭和21年8月28日生	昭和45年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所東京支社入所 昭和50年11月 公認会計士坪井徳義事務所入所 昭和51年7月 監査法人朝日会計社入社 昭和55年11月 公認会計士・税理士横山哲郎事務所開設所長(現任) 平成4年5月 当社監査役就任(現任)	18
監査役		前川 渡	昭和25年2月10日生	昭和55年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成2年9月 東京アーバン法律事務所共同開設 平成10年1月 前川法律事務所開設所長(現任) 平成15年5月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		高橋 惇	昭和9年12月10日生	昭和33年4月 三井不動産株式会社入社 昭和62年6月 同社取締役人事部長 平成元年4月 同社取締役商業施設事業本部副本部長 平成3年6月 株式会社ららぽーと社長 平成15年11月 当社顧問就任 平成16年5月 当社監査役就任(現任)	0
計					1,612

(注) 1. 監査役新名宏志、横山哲郎、前川渡の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、業務執行機能と監督機能を分離することで、経営責任の一層の明確化とより迅速な意思決定の実現を図るため、平成17年6月1日より執行役員制度を導入しております。なお、執行役員（取締役を兼務している執行役員については除いております。）は以下の11名で構成されております。

職名	氏名
執行役員ナインボックス営業部長	上村 猛
執行役員グローバルワーク営業部長	松井 久
執行役員ジーナシス営業部長	内垣 幸一
執行役員レイジブルー営業部長	加藤 雅樹
執行役員ハレ・ヘザー営業部長	猿渡 稔彦
執行役員業務部長	木間塚 憲一
執行役員経営企画室長	満木 大
執行役員情報システム室長	渡辺 裕幸
執行役員開発室長	五十嵐 俊弘
執行役員内部監査室長	坂 芳雄
執行役員管理本部長兼経理部長	松田 毅

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は数年来、企業体質の強化・経営体制の確立に向けて、組織・制度・決議機関等を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営上の重要課題と考え、実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の組織としては、取締役会、監査役会に加え、内部監査室を設けると共に、執行役員制度の導入により、監督機能と業務執行機能を分離することで、経営責任の明確化と迅速な意思決定を図れるコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。またこれらを補佐する会議体として執行会議、指名報酬委員会、コーポレート・ガバナンス委員会、コンプライアンス委員会を設置しております。

取締役会は、平成18年2月28日現在取締役8名（社内取締役のみ）で構成され、経営における透明性、健全性および効率性を重視し、業務執行の監督機能を司っております。

監査役会は、平成18年2月28日現在監査役4名で構成され、内3名が社外監査役で、常勤監査役は1名です。監査役会は、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき、監査意見を形成しております。また常勤監査役は、取締役会および執行会議に常時出席し、他の監査役3名も積極的に出席しております。各監査役は、重要な決裁書類等の閲覧により、経営の実態を適時把握し、監査できる体制となっております。

内部監査室は担当取締役を含む3名で構成され、定められた監査方針に基づき、社内監査を実施しております。監査状況については、執行会議において評価と提言が行われており、特に重要事項については、監査役会との連携により、取締役会で審議する仕組みとなっております。

(3) 会計監査の状況

当社は監査法人トーマツとの間に、旧商法に基づく会計監査人監査及び証券取引法に基づく財務諸表監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は既に自主的に、業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 中川幸三、阪田大門

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補 4名

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引先その他の利害関係者の概要

当社は、社外取締役を選任致しておりません。また社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本的関係はありません。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、定時取締役会として毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また当社は平成17年6月より執行役員制度を導入しており、業務執行責任は執行役員が負い、取締役は、全社の経営意思決定や業務執行に対する監督機能を果たす役割を担っております。そのため業務執行上の重要事項については、執行役員から構成される月2回の執行会議の場で審議決定が行われております。

監査役会は、監査方針に従い開催しており、取締役会および執行会議等での内容を主な議題とし、審議しております。

内部監査室は、店舗数の増加および組織規模拡大に対応して、機能強化を図っております。

また取締役会や監査役会を補佐する会議体として、指名報酬委員会、コーポレート・ガバナンス委員会およびコンプライアンス委員会を新たに設置しております。

指名報酬委員会は、取締役3名で構成され、取締役、執行役員の選任・解任と評価・報酬について取締役会に提案することを任務としております。

コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役4名と監査役4名の計8名で構成され、会社の社会的責任を踏まえ、企業統治に関する各種テーマについて討議し、必要に応じて取締役会に提案することを任務としております。

コンプライアンス委員会は、取締役3名を含む計5名で構成され、企業倫理規程および提案・社内通報プログラム等に基づき、法令順守に関する各種テーマについて討議し、必要に応じて、全社への周知や取締役会に提案することを任務としております。

(6) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、執行会議においてリスク事項を一元化して取扱い、その内容に応じて取締役会への付議または各部門への指示等を迅速、的確に行うようにしております。

また必要に応じて、特定のテーマに基づくプロジェクトチームを組織横断的に組成し、課題解決にあたっております。

(7) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に対する年間報酬総額 282,501千円

監査役に対する年間報酬総額 25,065千円

(うち社外監査役に対する年間報酬総額 19,065千円)

(8) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬 20,000千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 個別財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び前事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び当事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	12,682,281		14,876,014	
2. 売掛金		1,344,136		1,829,027	
3. たな卸資産		1,419,821		1,719,750	
4. 繰延税金資産		524,755		586,123	
5. その他	※2	247,680		203,380	
6. 貸倒引当金		△9,000		△29,000	
流動資産合計		16,209,674	69.9	19,185,296	65.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		549,500		718,912	
減価償却累計額		127,941		177,610	
(2) 土地					
				689,150	
(3) 建設仮勘定				—	
(4) その他		226,101		284,377	
減価償却累計額		119,105		158,992	
有形固定資産合計		1,217,706	5.2	2,586,655	8.9
2. 無形固定資産		94,849	0.4	123,820	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		73,040		120,363	
(2) 保証金敷金	※1	4,979,743		5,571,760	
(3) 繰延税金資産		131,424		134,075	
(4) その他	※3	612,633		1,616,537	
(5) 貸倒引当金		△123,000		△178,000	
投資その他の資産合計		5,673,842	24.5	7,264,737	24.9
固定資産合計		6,986,398	30.1	9,975,214	34.2
資産合計		23,196,073	100.0	29,160,510	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1, 4	4,468,315		6,468,250	
2. 短期借入金	※1	132,722		98,622	
3. 未払金		1,504,840		1,876,308	
4. 未払法人税等		2,301,921		2,559,178	
5. 賞与引当金		392,060		490,600	
6. その他		30,817		79,022	
流動負債合計		8,830,677	38.1	11,571,982	39.7
II 固定負債					
1. 社債		500,000		500,000	
2. 長期借入金	※1	181,666		83,044	
3. 役員退職慰労引当金		151,107		151,107	
4. その他		—		6,747	
固定負債合計		832,773	3.6	740,898	2.5
負債合計		9,663,450	41.7	12,312,881	42.2
(資本の部)					
I 資本金	※5	2,614,874	11.3	2,660,138	9.1
II 資本剰余金		2,472,689	10.6	2,517,953	8.6
III 利益剰余金		9,022,940	38.9	13,729,619	47.1
IV その他有価証券評価差額 金		12,426	0.0	39,633	0.2
V 為替換算調整勘定		△1,887	△0.0	2,314	0.0
VI 自己株式	※6	△588,419	△2.5	△2,102,028	△7.2
資本合計		13,532,623	58.3	16,847,629	57.8
負債及び資本合計		23,196,073	100.0	29,160,510	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			37,795,109	100.0	49,073,925	100.0	
II 売上原価			14,981,770	39.6	19,383,870	39.5	
売上総利益			22,813,339	60.4	29,690,055	60.5	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		682,185			895,959		
2. 貸倒引当金繰入額		76,036			79,000		
3. 役員報酬		181,388			307,566		
4. 給与及び賞与		3,840,164			4,871,601		
5. 賞与引当金繰入額		384,000			484,200		
6. 福利厚生費		767,185			957,062		
7. 地代家賃		5,714,319			7,436,370		
8. リース料		894,099			1,170,684		
9. 減価償却費		237,535			301,364		
10. その他		2,532,472	15,309,387	40.5	3,212,941	19,716,749	40.2
営業利益			7,503,951	19.9	9,973,305	20.3	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,449			7,547		
2. 匿名組合投資利益		6,470			—		
3. 受取販売奨励金		3,710			5,044		
4. 為替差益		3,088			9,091		
5. その他		8,401	25,120	0.0	5,336	27,019	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		15,540			12,252		
2. 新株発行費		12,500			17,188		
3. 震災補修費		—			4,524		
4. その他		6,970	35,011	0.1	8,925	42,890	0.1
經常利益			7,494,060	19.8	9,957,434	20.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		20,036			4,000		
2. 保険積立金解約益		—	20,036	0.1	53,531	57,531	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	109,791			66,086		
2. 賃借契約解約に伴う損失	※2	215,519	325,310	0.9	380,773	446,859	0.9
税金等調整前当期純利益			7,188,785	19.0		9,568,105	19.5
法人税、住民税及び事業税		3,260,532			4,102,601		
法人税等調整額		△161,182	3,099,349	8.2	△85,848	4,016,753	8.2
当期純利益			4,089,436	10.8		5,551,351	11.3

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,304,754		2,472,689
II 資本剰余金増加高 増資による新株発行		167,934	167,934	45,263	45,263
III 資本剰余金期末残高			2,472,689		2,517,953
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,283,982		9,022,940
II 利益剰余金増加高 当期純利益		4,089,436	4,089,436	5,551,351	5,551,351
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		283,478		770,672	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		67,000 (-)	350,478	74,000 (-)	844,672
IV 利益剰余金期末残高			9,022,940		13,729,619

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,188,785	9,568,105
減価償却費		237,993	301,652
賞与引当金の増減額 (減少:△)		57,660	98,540
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		56,000	75,000
役員退職慰労引当金の 増減額 (減少:△)		△9,476	—
受取利息及び受取配当 金		△4,274	△8,189
支払利息		15,540	12,252
匿名組合投資利益		△6,470	—
新株発行費		12,500	17,188
保険積立金解約益		—	△53,531
固定資産除却損		94,526	66,086
役員賞与の支払額		△67,000	△74,000
売上債権の増減額 (増加:△)		12,990	△477,706
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△191,517	△296,196
仕入債務の増減額 (減少:△)		920,405	1,994,164
未払金の増減額 (減少:△)		155,012	363,675
未払消費税等の増減額 (減少:△)		65,199	△10,184
その他		△66,331	128,107
小計		8,471,545	11,704,963
利息及び配当金の受取 額		4,022	6,755
利息の支払額		△15,470	△12,123
法人税等の支払額		△2,221,749	△3,954,616
営業活動によるキャッ シュ・フロー		6,238,347	7,744,978

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△140,000	—
定期預金の払戻による収入		140,000	140,000
有価証券の取得による支出		△1,999,775	—
有価証券の償還による収入		2,500,000	—
有形固定資産の取得による支出		△102,601	△1,478,681
無形固定資産の取得による支出		△37,651	△71,265
保証金敷金の支出		△1,089,943	△796,995
保証金敷金の返還による収入		189,953	272,811
長期前払費用（投資その他の資産「その他」）の支出		△269,134	△297,423
長期性預金（投資その他の資産「その他」）の預入による支出		—	△1,000,000
匿名組合分配金受取額		10,763	—
保険積立金解約による収入		—	178,657
その他		△1,095	△20,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		△799,483	△3,073,720
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（減少：△）		△42,000	—
長期借入金の返済による支出		△248,302	△132,722
株式の発行による収入		323,369	87,847
配当金の支払額		△282,621	△769,859
自己株式の取得による支出		△584,228	△1,515,706
その他		—	△7,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		△833,782	△2,338,158

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△232	△50
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		4,604,848	2,333,049
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,934,484	12,539,332
VII 現金及び現金同等物の期末残高		12,539,332	14,872,382

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)の2社であります。 全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち波茵特股份有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……主に個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> …主に定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 <ul style="list-style-type: none"> ・ 建物 3～39年 ・ その他(器具備品) 3～15年 <p>② 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> …定額法 <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの …同左 <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 …同左</p> <p>① 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> …主に定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 <ul style="list-style-type: none"> ・ 建物 3～39年 ・ その他(器具備品) 3～20年 <p>② 無形固定資産 …同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	③ 長期前払費用 …均等償却 新株発行費 …支出時に全額費用として処理しております。	③ 長期前払費用 …同左 新株発行費 …同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 …当社は平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。	① 貸倒引当金 …同左 ② 賞与引当金 …同左 ③ 役員退職慰労引当金 …同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「電話加入権評価損」(当連結会計年度3,237千円)は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	—————
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度405千円)は、重要性が低いため、「その他」に含めております。 2. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度4,387千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。	————— —————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																				
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">550,495</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,495</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,166</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,612</td> </tr> </table> <p>※2. 匿名組合債権</p> <p>流動資産「その他」に含めておりました匿名組合債権は、当連結会計年度において、匿名組合契約が終了したため、全額清算しております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">△102,245</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td>(うち当連結会計年度分)</td> <td style="text-align: right;">(6,470)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額6,470千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 仕入代金支払方法の変更</p> <p>従来一部の仕入先への支払方法を手形支払としておりましたが、当連結会計年度より一括支払信託方式に変更いたしました。このため当連結会計年度末より、仕入債務残高は「買掛金」として表示しております。</p> <p>なお、一括支払信託方式による債務残高は3,502,917千円であり、従来の支払方法による場合と比べ、支払手形が3,502,917千円減少し、買掛金が同額増加しております。</p>	現金及び預金(定期預金)	140,000千円	保証金敷金	550,495	計	690,495	買掛金	100,000千円	短期借入金	72,166	長期借入金	70,446	計	242,612	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	△102,245	損益分配額の累計額	1,624	(うち当連結会計年度分)	(6,470)	匿名組合債権残高	—	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">152,164千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,164</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,798</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 長期性預金</p> <p>投資その他の資産「その他」に含まれている長期性預金1,000,000千円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p> <p>※4. _____</p>	保証金敷金	152,164千円	計	152,164	買掛金	100,000千円	短期借入金	3,798	計	103,798
現金及び預金(定期預金)	140,000千円																																				
保証金敷金	550,495																																				
計	690,495																																				
買掛金	100,000千円																																				
短期借入金	72,166																																				
長期借入金	70,446																																				
計	242,612																																				
項目	金額																																				
当初出資金額	100,621千円																																				
現金分配額の累計額	△102,245																																				
損益分配額の累計額	1,624																																				
(うち当連結会計年度分)	(6,470)																																				
匿名組合債権残高	—																																				
保証金敷金	152,164千円																																				
計	152,164																																				
買掛金	100,000千円																																				
短期借入金	3,798																																				
計	103,798																																				

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
※5. 当社の発行済株式総数 普通株式 25,891,020株 ※6. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 182,136株	※5. 当社の発行済株式総数 普通株式 25,990,720株 ※6. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 431,723株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 48,081千円 有形固定資産「その他」 (器具備品) 17,502 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 18,274 撤去工事費 25,933 計 <u>109,791</u>	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 18,448千円 有形固定資産「その他」 (器具備品) 2,247 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 45,389 計 <u>66,086</u>
※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 賃借契約解約に伴う違約金 147,528千円 撤去工事費 67,990 計 <u>215,519</u>	※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 賃借契約解約に伴う違約金 266,732千円 撤去工事費 114,041 計 <u>380,773</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) 現金及び預金勘定 12,682,281千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 140,000 別段預金 Δ 2,948 現金及び現金同等物 <u>12,539,332</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金勘定 14,876,014千円 別段預金 Δ 3,631 現金及び現金同等物 <u>14,872,382</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,780,261</td> <td>552,753</td> <td>1,227,508</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>2,446,742</td> <td>827,862</td> <td>1,618,879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,227,004</td> <td>1,380,616</td> <td>2,846,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">783,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,116,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,899,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">840,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">768,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">95,392千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,780,261	552,753	1,227,508	有形固定資産 「その他」	2,446,742	827,862	1,618,879	合計	4,227,004	1,380,616	2,846,387	1年内	783,380千円	1年超	2,116,202	合計	2,899,583	支払リース料	840,427千円	減価償却費相当額	768,575千円	支払利息相当額	95,392千円	1年内	3,387千円	1年超	3,856	合計	7,243	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,507,239</td> <td>775,261</td> <td>1,731,978</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>2,863,599</td> <td>926,058</td> <td>1,937,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,370,839</td> <td>1,701,319</td> <td>3,669,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,039,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,701,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,740,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,088,701千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">998,185千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122,555千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">126,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">223,783</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	2,507,239	775,261	1,731,978	有形固定資産 「その他」	2,863,599	926,058	1,937,541	合計	5,370,839	1,701,319	3,669,519	1年内	1,039,176千円	1年超	2,701,416	合計	3,740,593	支払リース料	1,088,701千円	減価償却費相当額	998,185千円	支払利息相当額	122,555千円	1年内	126,380千円	1年超	97,403	合計	223,783
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物	1,780,261	552,753	1,227,508																																																																		
有形固定資産 「その他」	2,446,742	827,862	1,618,879																																																																		
合計	4,227,004	1,380,616	2,846,387																																																																		
1年内	783,380千円																																																																				
1年超	2,116,202																																																																				
合計	2,899,583																																																																				
支払リース料	840,427千円																																																																				
減価償却費相当額	768,575千円																																																																				
支払利息相当額	95,392千円																																																																				
1年内	3,387千円																																																																				
1年超	3,856																																																																				
合計	7,243																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物	2,507,239	775,261	1,731,978																																																																		
有形固定資産 「その他」	2,863,599	926,058	1,937,541																																																																		
合計	5,370,839	1,701,319	3,669,519																																																																		
1年内	1,039,176千円																																																																				
1年超	2,701,416																																																																				
合計	3,740,593																																																																				
支払リース料	1,088,701千円																																																																				
減価償却費相当額	998,185千円																																																																				
支払利息相当額	122,555千円																																																																				
1年内	126,380千円																																																																				
1年超	97,403																																																																				
合計	223,783																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年2月28日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,456	62,659	21,202
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,124	10,128	4
	小計	51,581	72,787	21,206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	398	253	△145
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	398	253	△145
合計		51,979	73,040	21,061

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年2月28日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,057	110,229	67,171
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,131	10,134	3
	小計	53,188	120,363	67,174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		53,188	120,363	67,174

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、直物為替先渡取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、台湾子会社に対する債権金額の範囲内で直物為替先渡取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 取引の利用目的等

当社では、台湾子会社に対する債権債務の決済に係るグループとしての為替変動リスクを回避する目的に限定して、直物為替先渡取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している直物為替先渡取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、直物為替先渡取引は信用度の高い金融機関のみを通じて行っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

直物為替先渡取引の起案、実行及び管理は、管理本部経理課が担当役員の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

(注) 連結子会社におけるデリバティブ取引は、行われておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

直物為替先渡取引は、当連結会計年度中に全額決済されているため、連結会計年度末において残高はありません。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、直物為替先渡取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、台湾子会社に対する債権金額の範囲内で直物為替先渡取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 取引の利用目的等

当社では、台湾子会社に対する債権債務の決済に係るグループとしての為替変動リスクを回避する目的に限定して、直物為替先渡取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している直物為替先渡取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、直物為替先渡取引は信用度の高い金融機関のみを通じて行っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

直物為替先渡取引の起案、実行及び管理は、管理本部経理部が担当役員の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

(注) 連結子会社におけるデリバティブ取引は、行われておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

直物為替先渡取引は、当連結会計年度中に全額決済されているため、連結会計年度末において残高はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出型退職給付制度として前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型退職給付制度に係る費用 34,731千円

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出型退職給付制度として前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型退職給付制度に係る費用 49,518千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
商品評価損損金不算入額	133,660千円	149,363千円
賞与引当金繰入限度超過額	160,825	201,210
未払事業税損金不算入額	198,558	182,816
その他	31,710	52,733
繰延税金資産合計	524,755	586,123
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	61,953千円	61,953千円
貸倒引当金繰入限度超過額	50,430	72,980
一括償却資産償却限度超過額	21,793	21,034
その他	12,602	12,369
繰延税金資産合計	146,779	168,336
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△6,720	△6,720
その他有価証券評価差額金	△8,635	△27,541
繰延税金負債合計	△15,355	△34,261
繰延税金資産の純額	131,424	134,075

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	商品販売 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,794,814	295	37,795,109	—	37,795,109
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	511,879	511,879	(511,879)	—
計	37,794,814	512,175	38,306,989	(511,879)	37,795,109
営業費用	30,357,792	444,945	30,802,737	(511,579)	30,291,158
営業利益	7,437,021	67,229	7,504,251	(300)	7,503,951
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	22,235,675	140,217	22,375,893	820,180	23,196,073
減価償却費	237,535	458	237,993	—	237,993
資本的支出	429,109	591	429,700	—	429,700

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は869,220千円であり、その主なものは余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	商品販売 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,073,716	209	49,073,925	—	49,073,925
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	648,740	648,740	(648,740)	—
計	49,073,716	648,949	49,722,665	(648,740)	49,073,925
営業費用	39,197,207	549,840	39,747,048	(646,427)	39,100,620
営業利益	9,876,508	99,109	9,975,617	(2,312)	9,973,305
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	18,969,116	1,411,549	20,380,666	8,779,844	29,160,510
減価償却費	301,364	288	301,652	—	301,652
資本的支出	644,321	1,230,818	1,875,139	—	1,875,139

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,840,562千円であり、その主なものは余資運用資金（定期預金及び長期性預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	福田三千男	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 4.80%	—	—	本店事務所の賃借 注1	注2	—	—
	福田哲三 (当社代表取締役 会長 福田三千男 の実父)	—	—	(株)テツカンパニー 代表取締役	なし	—	—				

- (注) 1. 当社の本店事務所は当社代表取締役会長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね3年毎に交渉のうえ改定する予定であります。
2. 本店事務所の月額賃借料は270千円であります。また、当連結会計年度における福田三千男及び福田哲三両氏に対する賃借料総額は3,240千円であります。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最高顧問への報酬については、担当業務相当金額を支払っております。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	福田三千男	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 4.82%	—	—	本店事務所の賃借 注1	注2	—	—
	福田哲三 (当社代表取締役 会長 福田三千男 の実父)	—	—	—	なし	—	—				

- (注) 1. 当社の本店事務所は当社代表取締役会長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね3年毎に交渉のうえ改定する予定であります。
2. 本店事務所の月額賃借料は270千円であります。また、当連結会計年度における福田三千男及び福田哲三両氏に対する賃借料総額は3,240千円であります。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最高顧問への報酬については、担当業務相当金額を支払っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	523円50銭	1株当たり純資産額	659円17銭
1株当たり当期純利益	156円71銭	1株当たり当期純利益	216円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	154円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	214円69銭
<p>当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株を1.2株とする株式分割を行い、平成16年8月20日付で普通株式1株を1.5株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 390円68銭 1株当たり当期純利益 90円86銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 89円05銭</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,089,436	5,551,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	74,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(74,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,015,436	5,551,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,622	25,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	313	183
(うち新株予約権(千株))	(313)	(183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—————	<p>1. ストックオプション制度の採用</p> <p>平成18年5月24日開催の第56回定時株主総会において、当社の取締役に対して会社法第361条に基づき、当社の執行役員及び子会社取締役に対して会社法第236条、第238条及び第239条に基づき、ストックオプション（新株予約権）を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当該ストックオプションにつきましては、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号）に基づき、「株式報酬費用」として対象勤務期間において費用処理するものであります。</p> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は平成18年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため② 取得する株式の種類 当社普通株式③ 取得する株式の総数 100,000株④ 取得価額の総額 700,000千円⑤ 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるT o S T N e T - 2（終値取引）による取得 <p>(2) 取得日 平成18年5月11日</p> <p>(3) 取得した自己株式 上記T o S T N e T - 2による取得の結果、当社普通株式100,000株（取得価額700,000千円）を取得いたしました。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ポイント	第4回無担保社債	平成14年 4月10日	500,000	500,000	0.85	無	平成19年 4月10日
合計	—	—	500,000	500,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	500,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
一年以内に返済予定の長期借入金	132,722	98,622	1.53	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	181,666	83,044	1.67	平成19年～21年
その他の有利子負債				
リース債務 (1年以内)	—	5,023	8.80	—
リース債務 (1年超)	—	6,249	8.80	平成19年～20年
計	314,388	192,938	—	—

(注) 長期借入金及びその他の有利子負債 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	55,044	22,900	5,100	—
その他の有利子負債	4,841	1,407	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	12,552,249		14,700,352	
2. 売掛金		1,289,692		1,739,090	
3. 商品		1,390,739		1,693,023	
4. 前払費用		108,846		111,868	
5. 繰延税金資産		513,822		577,237	
6. 未収入金		138,329		62,796	
7. その他	※2	63,149		46,647	
8. 貸倒引当金		△9,000		△29,000	
流動資産合計		16,047,829	69.5	18,902,017	65.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		521,592		671,687	
減価償却累計額		112,170	409,421	150,751	520,935
(2) 構築物		9,211		9,211	
減価償却累計額		332	8,879	1,300	7,911
(3) 器具備品		217,731		274,566	
減価償却累計額		115,469	102,261	152,973	121,592
(4) 土地			689,150		1,733,150
(5) 建設仮勘定			—		186,818
有形固定資産合計		1,209,713	5.2	2,570,408	8.9
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			76,517		83,607
(2) その他			12,285		35,773
無形固定資産合計			88,803		119,380
			0.4		0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		73,040		120,363	
(2) 関係会社株式		45,050		45,050	
(3) 関係会社長期貸付金		40,000		30,000	
(4) 長期前払費用		483,739		594,836	
(5) 繰延税金資産		129,758		133,393	
(6) 長期性預金	※3	—		1,000,000	
(7) 保証金敷金	※1	4,978,182		5,569,990	
(8) 保険積立金		126,802		—	
(9) その他		2,088		21,701	
(10) 貸倒引当金		△123,000		△178,000	
投資その他の資産合計		5,755,663	24.9	7,337,336	25.4
固定資産合計		7,054,179	30.5	10,027,125	34.7
資産合計		23,102,008	100.0	28,929,143	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1, 4	4,454,292		6,443,784	
2. 一年内返済予定の長期 借入金	※1	132,722		98,622	
3. 未払金		1,206,162		1,582,496	
4. 未払法人税等		2,286,236		2,516,447	
5. 未払消費税等		287,013		275,335	
6. 預り金		27,707		74,323	
7. 賞与引当金		384,000		484,200	
8. その他		1,701		3,981	
流動負債合計		8,779,834	38.0	11,479,191	39.7
II 固定負債					
1. 社債		500,000		500,000	
2. 長期借入金	※1	181,666		83,044	
3. 役員退職慰労引当金		151,107		151,107	
固定負債合計		832,773	3.6	734,151	2.5
負債合計		9,612,607	41.6	12,213,342	42.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※5		2,614,874	11.3		2,660,138	9.2
II 資本剰余金							
資本準備金		2,472,689				2,517,953	
資本剰余金合計			2,472,689	10.7		2,517,953	8.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		16,652				16,652	
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		9,280				9,280	
(2) 別途積立金		4,700,000				8,200,000	
3. 当期末処分利益		4,251,897				5,374,172	
利益剰余金合計			8,977,830	38.9		13,600,104	47.0
IV その他有価証券評価差額 金			12,426	0.0		39,633	0.1
V 自己株式	※6		△588,419	△2.5		△2,102,028	△7.2
資本合計			13,489,400	58.4		16,715,801	57.8
負債・資本合計			23,102,008	100.0		28,929,143	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			37,386,224	100.0		48,570,763	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,194,263			1,390,739		
2. 当期商品仕入高		15,061,419			19,606,963		
合計		16,255,682			20,997,703		
3. 商品期末たな卸高		1,390,739	14,864,942	39.8	1,693,023	19,304,679	39.7
売上総利益			22,521,281	60.2		29,266,084	60.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		676,299			887,379		
2. 貸倒引当金繰入額		76,036			79,000		
3. 役員報酬		181,388			307,566		
4. 給与及び賞与		3,778,353			4,805,210		
5. 賞与引当金繰入額		384,000			484,200		
6. 福利厚生費		758,909			948,487		
7. 地代家賃		5,618,879			7,320,239		
8. リース料		888,662			1,166,740		
9. 減価償却費		228,893			288,851		
10. その他		2,488,292	15,079,715	40.3	3,171,094	19,458,770	40.1
営業利益			7,441,566	19.9		9,807,313	20.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,354			8,292		
2. 受取配当金	※3	18,824			30,642		
3. 匿名組合投資利益		6,470			—		
4. 受取販売奨励金		3,710			5,044		
5. その他		5,074	37,434	0.1	3,613	47,591	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,486			3,952		
2. 社債利息		8,000			7,959		
3. 新株発行費		12,500			17,188		
4. 震災補修費		—			4,524		
5. その他		5,552	33,538	0.1	8,932	42,557	0.1
経常利益			7,445,461	19.9		9,812,348	20.2
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		20,036			4,000		
2. 保険積立金解約益		—	20,036	0.1	53,531	57,531	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	109,780			66,086		
2. 賃借契約解約に伴う損失	※2	211,186	320,967	0.9	380,773	446,859	0.9
税引前当期純利益			7,144,530	19.1		9,423,019	19.4
法人税、住民税及び事業税		3,232,578			4,043,029		
法人税等調整額		△160,147	3,072,431	8.2	△85,956	3,957,072	8.1
当期純利益			4,072,098	10.9		5,465,946	11.3
前期繰越利益			179,799			164,720	
中間配当額			—			256,494	
当期末処分利益			4,251,897			5,374,172	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月26日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			4,251,897		5,374,172
II 利益処分額					
1. 配当金		514,177		766,769	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		73,000 (-)		- (-)	
3. 任意積立金 別途積立金		3,500,000	4,087,177	4,300,000	5,066,769
III 次期繰越利益			164,720		307,402

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は、平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権評価損」(当事業年度3,237千円)は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																										
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">529,495</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,166</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 匿名組合債権</p> <p>流動資産「その他」に含まれておりました匿名組合債権は、当事業年度において、匿名組合契約が終了したため、全額清算しております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">△102,245</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額 (うち当事業年度分)</td> <td style="text-align: right;">1,624 (6,470)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度分の利益分配額6,470千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 仕入代金支払方法の変更</p> <p>従来一部の仕入先への支払方法を手形支払としておりましたが、当事業年度より一括支払信託方式に変更いたしました。</p> <p>これにより従来を支払方法によった場合と比べ、支払手形が3,502,917千円減少し、買掛金が同額増加しております。</p>	科目	金額	現金及び預金	140,000千円	保証金敷金	529,495	計	669,495	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	72,166	長期借入金	70,446	計	242,612	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	△102,245	損益分配額の累計額 (うち当事業年度分)	1,624 (6,470)	匿名組合債権残高	—	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">152,164千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,798</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 長期性預金</p> <p>長期性預金1,000,000千円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p> <p>※4. _____</p>	科目	金額	保証金敷金	152,164千円	計	152,164	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	3,798	計	103,798
科目	金額																																										
現金及び預金	140,000千円																																										
保証金敷金	529,495																																										
計	669,495																																										
科目	金額																																										
買掛金	100,000千円																																										
一年内返済予定の長期借入金	72,166																																										
長期借入金	70,446																																										
計	242,612																																										
項目	金額																																										
当初出資金額	100,621千円																																										
現金分配額の累計額	△102,245																																										
損益分配額の累計額 (うち当事業年度分)	1,624 (6,470)																																										
匿名組合債権残高	—																																										
科目	金額																																										
保証金敷金	152,164千円																																										
計	152,164																																										
科目	金額																																										
買掛金	100,000千円																																										
一年内返済予定の長期借入金	3,798																																										
計	103,798																																										

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																								
<p>※5. 会社が発行する株式の総数</p> <table data-bbox="231 207 774 305"> <tr> <td>普通株式</td> <td>50,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>25,891,020株</td> </tr> </table> <p>※6. 自己株式の数</p> <table data-bbox="231 338 774 382"> <tr> <td>普通株式</td> <td>182,136株</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は12,426千円であります。</p> <p>8. 保証債務 以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table data-bbox="231 633 774 709"> <tr> <td><u>被 保 証 会 社</u></td> <td><u>債 務 残 高</u></td> </tr> <tr> <td>波茵特股份有限公司</td> <td>10,772千円</td> </tr> </table>	普通株式	50,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	25,891,020株	普通株式	182,136株	<u>被 保 証 会 社</u>	<u>債 務 残 高</u>	波茵特股份有限公司	10,772千円	<p>※5. 会社が発行する株式の総数</p> <table data-bbox="882 207 1425 305"> <tr> <td>普通株式</td> <td>50,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>25,990,720株</td> </tr> </table> <p>※6. 自己株式の数</p> <table data-bbox="882 338 1425 382"> <tr> <td>普通株式</td> <td>431,723株</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は39,633千円であります。</p> <p>8. 保証債務 以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table data-bbox="882 633 1425 709"> <tr> <td><u>被 保 証 会 社</u></td> <td><u>債 務 残 高</u></td> </tr> <tr> <td>波茵特股份有限公司</td> <td>13,194千円</td> </tr> </table>	普通株式	50,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	25,990,720株	普通株式	431,723株	<u>被 保 証 会 社</u>	<u>債 務 残 高</u>	波茵特股份有限公司	13,194千円
普通株式	50,000,000株																								
発行済株式の総数																									
普通株式	25,891,020株																								
普通株式	182,136株																								
<u>被 保 証 会 社</u>	<u>債 務 残 高</u>																								
波茵特股份有限公司	10,772千円																								
普通株式	50,000,000株																								
発行済株式の総数																									
普通株式	25,990,720株																								
普通株式	431,723株																								
<u>被 保 証 会 社</u>	<u>債 務 残 高</u>																								
波茵特股份有限公司	13,194千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 48,081千円 器具備品 17,502 長期前払費用 18,274 撤去工事費 25,922 計 <u>109,780</u>	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18,448千円 器具備品 2,247 長期前払費用 <u>45,389</u> 計 66,086
※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 賃借契約解約に伴う違約金 143,248千円 撤去工事費 <u>67,938</u> 計 211,186	※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 賃借契約解約に伴う違約金 266,732千円 撤去工事費 <u>114,040</u> 計 380,773
※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 受取配当金 18,000千円	※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 受取配当金 30,000千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,780,261</td> <td>552,753</td> <td>1,227,508</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,330,714</td> <td>792,833</td> <td>1,537,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,110,976</td> <td>1,345,587</td> <td>2,765,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">765,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,051,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,816,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">819,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">750,325千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">91,673千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,780,261	552,753	1,227,508	器具備品	2,330,714	792,833	1,537,880	合計	4,110,976	1,345,587	2,765,389	1年内	765,213千円	1年超	2,051,358	合計	2,816,571	支払リース料	819,691千円	減価償却費相当額	750,325千円	支払利息相当額	91,673千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,507,239</td> <td>775,261</td> <td>1,731,978</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,761,760</td> <td>886,195</td> <td>1,875,564</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,268,999</td> <td>1,661,457</td> <td>3,607,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,022,167千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,653,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,675,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,067,119千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">979,163千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">119,208千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">118,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209,740</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	2,507,239	775,261	1,731,978	器具備品	2,761,760	886,195	1,875,564	合計	5,268,999	1,661,457	3,607,542	1年内	1,022,167千円	1年超	2,653,580	合計	3,675,748	支払リース料	1,067,119千円	減価償却費相当額	979,163千円	支払利息相当額	119,208千円	1年内	118,740千円	1年超	91,000	合計	209,740
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
建物	1,780,261	552,753	1,227,508																																																												
器具備品	2,330,714	792,833	1,537,880																																																												
合計	4,110,976	1,345,587	2,765,389																																																												
1年内	765,213千円																																																														
1年超	2,051,358																																																														
合計	2,816,571																																																														
支払リース料	819,691千円																																																														
減価償却費相当額	750,325千円																																																														
支払利息相当額	91,673千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
建物	2,507,239	775,261	1,731,978																																																												
器具備品	2,761,760	886,195	1,875,564																																																												
合計	5,268,999	1,661,457	3,607,542																																																												
1年内	1,022,167千円																																																														
1年超	2,653,580																																																														
合計	3,675,748																																																														
支払リース料	1,067,119千円																																																														
減価償却費相当額	979,163千円																																																														
支払利息相当額	119,208千円																																																														
1年内	118,740千円																																																														
1年超	91,000																																																														
合計	209,740																																																														

(有価証券関係)

前事業年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）及び当事業年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年2月28日現在)	当事業年度 (平成18年2月28日現在)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
商品評価損損金不算入額	133,660千円	149,363千円
賞与引当金繰入限度超過額	157,440	198,522
未払事業税損金不算入額	197,192	180,500
その他	25,530	48,852
繰延税金資産合計	513,822	577,237
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	61,953千円	61,953千円
貸倒引当金繰入限度超過額	50,430	72,980
一括償却資産償却限度超過額	20,897	20,352
その他	11,832	12,369
繰延税金資産合計	145,113	167,655
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△6,720	△6,720
その他有価証券評価差額金	△8,635	△27,541
繰延税金負債合計	△15,355	△34,261
繰延税金資産の純額	129,758	133,393

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	521円86銭	1株当たり純資産額	654円01銭
1株当たり当期純利益	156円08銭	1株当たり当期純利益	212円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	154円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	211円39銭
<p>当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株を1.2株とする株式分割を行い、平成16年8月20日付で普通株式1株を1.5株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	389円69銭		
1株当たり当期純利益	90円73銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	88円92銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,072,098	5,465,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	73,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(73,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,999,098	5,465,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,622	25,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	313	183
(うち新株予約権(千株))	(313)	(183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
—————	<p>1. ストックオプション制度の採用</p> <p>平成18年 5月24日開催の第56回定時株主総会において、当社の取締役に対して会社法第361条に基づき、当社の執行役員及び子会社取締役に対して会社法第236条、第238条及び第239条に基づき、ストックオプション（新株予約権）を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当該ストックオプションにつきましては、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号）に基づき、「株式報酬費用」として対象勤務期間において費用処理するものであります。</p> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は平成18年 5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため② 取得する株式の種類 当社普通株式③ 取得する株式の総数 100,000株④ 取得価額の総額 700,000千円⑤ 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるT o S T N e T - 2（終値取引）による取得 <p>(2) 取得日 平成18年 5月11日</p> <p>(3) 取得した自己株式 上記T o S T N e T - 2による取得の結果、当社普通株式100,000株（取得価額700,000千円）を取得いたしました。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	50	87,500
		株式会社常陽銀行	21,000	15,729
		暁飯島工業株式会社	23,000	5,060
		イオンモール株式会社	373	1,940
		小計	44,423	110,229
		計	44,423	110,229

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	野村証券第9回公社債投資信託	10,131,404	10,134
		小計	10,131,404	10,134
		計	10,131,404	10,134

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	521,592	186,227	36,133	671,687	150,751	56,374	520,935
構築物	9,211	—	—	9,211	1,300	967	7,911
器具備品	217,731	61,910	5,075	274,566	152,973	40,332	121,592
土地	689,150	1,044,000	—	1,733,150	—	—	1,733,150
建設仮勘定	—	186,818	—	186,818	—	—	186,818
有形固定資産計	1,437,685	1,478,957	41,208	2,875,434	305,025	97,674	2,570,408
無形固定資産							
ソフトウェア	232,442	35,215	—	267,657	184,050	28,125	83,607
その他	14,515	24,298	50	38,764	2,990	760	35,773
無形固定資産計	246,957	59,513	50	306,421	187,040	28,886	119,380
長期前払費用	698,437	318,886	114,789	902,535	307,698	162,851	594,836
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 土地の増加額は、福岡物流センター建設用地の取得によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円） 注2		2,614,874	45,263	—	2,660,138
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1、2 (株)	(25,891,020)	(99,700)	(—)	(25,990,720)
	普通株式 (千円)	2,614,874	45,263	—	2,660,138
	計 (株)	(25,891,020)	(99,700)	(—)	(25,990,720)
	計 (千円)	2,614,874	45,263	—	2,660,138
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 注2				
	株式払込剰余金 (千円)	2,472,689	45,263	—	2,517,953
	計 (千円)	2,472,689	45,263	—	2,517,953
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	16,652	—	—	16,652
	(任意積立金) 注3				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	9,280	—	—	9,280
	別途積立金 (千円)	4,700,000	3,500,000	—	8,200,000
	計 (千円)	4,725,932	3,500,000	—	8,225,932

(注) 1. 当期末における自己株式数は普通株式431,723株であります。

2. 株式数、資本金及び資本準備金の当期増加は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使（普通株式99,700株、資本金45,263千円、資本準備金45,263千円）によるものであります。

3. 別途積立金の当期増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	132,000	111,000	1,700	34,300	207,000
賞与引当金	384,000	484,200	384,000	—	484,200
役員退職慰労引当金	151,107	—	—	—	151,107

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	52,486
預金の種類	
当座預金	205
普通預金	7,642,140
郵便貯金	1,887
定期預金	7,000,000
別段預金	3,631
小計	14,647,865
合計	14,700,352

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社丸井	287,407
株式会社パルコ	212,947
イオンモール株式会社	173,410
イオン株式会社	169,913
株式会社ダイヤモンドシティ	93,389
その他	802,022
合計	1,739,090

(注) 売掛金は、店舗の売上代金のデベロッパーへの預け金を含んでおり、家賃・共益費等を差し引いて所定の日に精算されます。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,289,692	46,955,480	46,506,081	1,739,090	96.4	11.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額 (千円)
メンズボトムス	100,226
メンズトップス	376,055
レディースボトムス	274,231
レディーストップス	702,604
雑貨・その他	239,905
合計	1,693,023

④ 保証金敷金

区分	金額 (千円)
店舗賃借保証金	5,294,191
営業保証金	100,000
東京本部賃借保証金	140,375
その他	35,423
合計	5,569,990

⑤ 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,246,561
豊島株式会社	356,124
三菱商事株式会社	61,007
株式会社アリック	57,468
アークインターナショナル株式会社	56,454
その他	666,168
合計	6,443,784

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社に対する買掛金は、当社の取引先が当社に対する売掛債権を譲渡したことによるものであります。

⑥ 未払金

区分	金額 (千円)
給与手当	415,885
地代家賃	395,340
賃借契約解約に伴う損失	140,989
物流費等仕入諸掛	73,028
その他	557,252
合計	1,582,496

⑦ 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	1,685,211
住民税	390,991
事業税	440,244
合計	2,516,447

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日								
定時株主総会	5月中								
基準日	2月末日								
株券の種類	10株券 100株券 1,000株券 10,000株券								
中間配当基準日	8月31日								
1単元の株式数	10株 ※								
株式の名義書換え									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店								
名義書換手数料	無料								
新券交付手数料	無料								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	日本経済新聞								
株主に対する特典	<p>毎年2月末日現在の株主及び実質株主に対し、株主様ご優待券（商品お買上げ時利用）を年1回、以下の基準により発行し、贈呈致します。</p> <p>贈呈基準</p> <p>〔株主様ご優待券〕</p> <table> <tr> <td>株式数 10株以上 100株未満保有</td> <td>株主様ご優待券 1,000円券、2枚</td> </tr> <tr> <td>株式数 100株以上1,000株未満保有</td> <td>株主様ご優待券一冊（1,000円券、5枚綴り）</td> </tr> <tr> <td>株式数1,000株以上5,000株未満保有</td> <td>株主様ご優待券二冊（1,000円券、5枚綴り）</td> </tr> <tr> <td>株式数5,000株以上保有</td> <td>株主様ご優待券四冊（1,000円券、5枚綴り）</td> </tr> </table>	株式数 10株以上 100株未満保有	株主様ご優待券 1,000円券、2枚	株式数 100株以上1,000株未満保有	株主様ご優待券一冊（1,000円券、5枚綴り）	株式数1,000株以上5,000株未満保有	株主様ご優待券二冊（1,000円券、5枚綴り）	株式数5,000株以上保有	株主様ご優待券四冊（1,000円券、5枚綴り）
株式数 10株以上 100株未満保有	株主様ご優待券 1,000円券、2枚								
株式数 100株以上1,000株未満保有	株主様ご優待券一冊（1,000円券、5枚綴り）								
株式数1,000株以上5,000株未満保有	株主様ご優待券二冊（1,000円券、5枚綴り）								
株式数5,000株以上保有	株主様ご優待券四冊（1,000円券、5枚綴り）								

※ 平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成18年2月1日より1単元の株式の数を100株から10株に変更いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

有価証券報告書及びその添付書類（事業年度（第55期）自 平成16年3月1日至 平成17年2月28日）を平成17年5月27日に関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第55期）（自 平成16年3月1日至 平成17年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成17年10月5日に関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

半期報告書（事業年度（第56期中）自 平成17年3月1日至 平成17年8月31日）を平成17年11月18日に関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日） 平成17年3月14日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年4月15日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日） 平成17年5月16日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日） 平成17年6月13日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日） 平成17年8月10日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日） 平成17年9月12日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日） 平成17年10月11日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日） 平成17年11月9日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日） 平成17年12月14日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日） 平成18年1月12日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日） 平成18年2月16日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日） 平成18年3月10日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年4月17日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日） 平成18年5月12日に関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社ポイント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 金本 澄男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月24日

株式会社ポイント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社ポイント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 金本 澄男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイントの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月24日

株式会社ポイント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川 幸三	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阪田 大門	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイントの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。